令和6年度　学校経営計画・学校評価シート

高知県立高知江の口特別支援学校

《高知県の教育の基本理念》	(1)学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人 (2)郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人 (3)多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人	自指すべき姿）	学校像	◇子どもにとって 安心・安全に学べ、明日も通いたいと思える学校 ◇保護者にとって 子供を安心して任せられる学校 ◇病弱教育にとって 病弱教育の専門性を有し、センター的役割を発揮できる学校 ◇教職員にとって 個の力をチームの力にできる学校	目指すべき姿の概要
《取組の方向性》	《4つの基本方針》 ①「高知家」の全ての子どもたちが、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進 ②「高知家」の子ども誰一人取り残さず、多様な背景・特性・事情等を踏まえた包括的な教育・支援の推進 ③「高知家」の誰もが、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進 ④「学校における働き方改革」、「チーム学校の推進・強化」、「教員等の人材確保に向けた取組」の一体的推進		児童生徒像	□自分に適した学び方を使って主体的に学び、豊かに生きる児童生徒 □多様性を尊重し、他者と助け合いよりよく生きる児童生徒 □自分の心と身体に適した生活を調整し健康な生活を送る児童生徒	○学習指導要領に基づき、適切な実態把握と学習評価を根拠とした「わかる、できる、学びたくなる授業」を行う。 ○よりよく豊かに生きる力を育むことができる特色ある教育活動づくり ○個々の自立活動の中心課題の解決に向けて、チームでPDCAサイクルを動かし自立活動の指導を充実させる。 ○子どもの事や授業づくりにやりがいをもち、チームでカを発揮する職場づくりをする。

《重点取組項目》

（評価　A:目標を十分に達成　B:ほぼ目標を達成　C:やや不十分　D:改善を要する）

項目		取組のねらい【P】	現状と目標【評価指標】	具体的な取組内容【D】	中間評価【C】		中間評価後の取組内容【P・D】	年度末評価【C】		学校関係者評価		見直しのポイント【A】
教育内容の充実	専門性の向上・授業評価と学習評価による授業改善	学習指導要領に基づき、適切な実態把握と学習評価を根拠とした「わかる、できる、学びたくなる授業」を行う。	【現状】 ○9割を超える教員が多感覚を意識した授業、体験活動を行っている。 ○実態把握の取組が進んでた。 ○「わかる、できる、学びたくなる授業」ができていると30人中26人が回答 ○教科の学習指導要領、授業評価、学習評価を根拠とした授業改善ができると、授業者を支援する授業研究を実施する。 △学びたくなる授業の評価が難しい。 △登校していない児童生徒の体験活動。 【評価指標】 ・学習指導要領を理解していると回答する教員が年度末に上昇：8割以上 ・学習評価と授業評価による評価が出来たと回答する教員が年度末に上昇：9割以上 ・授業改善ができたと回答：8割以上	・全ての各教科等で児童生徒の特性や多感覚を活用した体験活動を取り入れた授業を行う。 ・研究部は研修を計画的・効果的に実施する。 ・研究部は学習指導要領、授業評価、学習評価を根拠とした授業改善ができると、授業者を支援する授業研究を実施する。 ・管理職は他校等との連携による指導力向上の機会を作る。 ・教務部は研究部・カリマネ委員会等と課題を共有し教科会を効果的に運営する。 ・DX推進部は、教育活動のDXをすすめるよう提案・企画する。	B	・児童生徒の興味、関心がある題材や活動を通じて、学習に取り組める時間が少しずつ増えている。 ・教科担当者間で、児童生徒の実態を共有し、多感覚を使った学びを含む効果的な手法でを検討するなど、公開授業等に向けて教科指導の充実を図ることができている。 ・研修計画のとおりに実施することができた。 （4/15「シラバス確認・評価の計画」、5/1「根拠のある評価の取組①」、6/17「生徒のケース検討①」、7/1「根拠のある評価への取組②」、9/18「生徒のケース検討②」、9/25「学習指導要領の研修」） ・本校、高知ろう学校、盲学校の3校間で、主に若年教員が相互に公開授業を参観する機会を新たに設けた。参加者からは、指導案には表出していない工夫や指導のポイント、授業展開の方法などを見ることができ、授業づくりのヒントを得たり、意欲が高まったとの声が聞かれ、指導力向上のための効果的な学習機会となっている。 ・研究部と連携をして、「評価の根拠」「下学部・下学年対応の考え方」等についての理解促進の場を設けて説明することで、児童生徒の実態を踏まえた教育活動や評価基準の設定・評価方法などを検討できる教科会が行えるようになった。 ・各教科会で、Googleアプリを活用した資料素材を紹介し、授業での活用を促した。	・各教科会において、生徒の実態や多感覚を使った学びについて協議を行い、公開授業の指導案づくりに活かす。 ・2学期、各教科ごとに実施する公開授業までに、児童生徒の実態を検討する教科会や学習指導要領などの研修会を計画的に実施する。 ・全13回を予定（実施予定日：9/13・25、10/2・7・15・25・30、11/11・13・15・20、12/10） ・後期も、引き続き、「公開授業に向けた指導案作り」「生徒のケース検討」「評価の根拠」などについて説明の場を設け、質の高い教科会の運営を支援する。 ・DX推進部による研修会の実施（9/26、10/9,22）	B	・各教科は、教科会で学習指導要領や評価についての研修、児童生徒の実態把握の共有や手立て、指導案の検討、授業実践と研究協議の実施を行った。その過程で教科の教員どうし、あるいは教科以外の教員の意見も取り入れながら授業改善を行うことができた。 ・効果的な教科会の実施に向けて、教務部と研究部が連携したことで、児童生徒の実態を踏まえた指導方法の工夫や評価規準の設定・評価方法などを検討できた。教員対象アンケート（授業改善アンケート）からは、教員間で児童生徒に関する情報の共有、研究協議、学習指導要領についての学びなどが授業改善の有効な手立てとしてあげられ、教科会等で協議されたことの有効性も示された。 ・教科により、適切な実態把握や効果的な手立などの検討に差があるため、今後はどの教科においても、これらが十分に話し合えるための手立て（ツールの活用や助言の方法など）を検討する必要がある。 【評価指標】 「多感覚を活用した体験活動を取り入れた授業づくり（学校評価アンケート）」に肯定的な回答をした教員の割合：100%（31/31） 「学習指導要領に基づいた指導と評価ができている（学校評価アンケート）」に肯定的な回答をした教員の割合：93%（29/31） 「児童生徒による授業評価によって授業を改善したか（学校評価アンケート）」に肯定的な回答をした教員の割合：90%（28/31） 「授業改善ができた（R6授業改善アンケート）」に肯定的な回答をした教員の割合：96%（28/29） 「学習指導要領の学びや評価（学習評価・授業評価）について、教科会で話し合い、理解が進んでいる（R6授業改善アンケート）」ことが伺える結果があがっている 「授業改善に向けて教科会の話し合いが有効だ（R6授業改善アンケート）」と回答した教員96%】 ・3校（本校、盲学校、聾学校）の連携による公開授業の参観の機会は計画通り実施できた。参加者からは「子どもの実態は違うのもの、個々の工夫や学ばせ方が参考になった」「授業づくりの視野を広げることができた」といった肯定的な意見があったが、担当教科の公開授業がないなどの理由で参観を見送りした教員もいた。3校間では次年度以降も継続して実施することとなっている。 ・学習効果を高めるための新たなICT機器の活用にチャレンジしている教員は多いものの、DX推進部が実施した研修会などで、提案、企画した内容が教員の取組につながらなかった。DX推進部が、教員に個別に提案して取組が始まった事案はあった。	A	・学習指導要領、学習評価など、多様な研修を実施しており、また、学校評価アンケートなどの各種調査からも教員の伸びや改善が見られる。 ・「授業理解」や「授業中、先生の話をしっかり聞き、考えようとしているか」などの項目では、生徒の自己評価が低いケースもあるものの、全体的には、肯定的な評価が増えている。 ・不登校や生徒指導の視点からみても、授業と学級経営が、指導の基礎になるもの。学校の取組を教職員も生徒も肯定的に評価していることは評価できる。	・児童生徒の実態把握を適切に行い、効果的な手立ての検討については、教科による差異が少なくなるような仕組みの構築を探る。 ・他校との連携による指導力向上の機会の拡大を探る。
キャリア教育の充実	よりよく生きる力を育むカリキュラムマネジメント	よりよく豊かに生きる力を育むことができる特色ある教育活動をつくる。	【現状】 ○19人中14人（74%）の児童生徒が総合的な学習（探究）の時間は充実していたと回答している。 ○（全校）総合の時間の学習で、児童生徒の主体性の発揮や理解が深まっていく姿がみられている。 ○（全校）総合の時間の学習評価において、役割を担うことや、自己理解・他者理解の向上があがれている。 △高等部生徒の「探究」が十分に行えていない。 △集団が成立しにくい。 △社会とのつながりが少ない。 【評価指標】 ・総合的な学習（探究）の時間について充実していたと回答する児童生徒：8割以上 ・キャリア形成の視点で教科横断的に編成された年間指導計画の作成	・カリマネ委員会はキャリア教育を柱とした教育活動の改善を推進する。 ・総合的な学習（探究）の時間担当チームはキャリア形成を全校総合のテーマとして取り組む。 ・教務部、進路部、カリマネ委員会は、キャリア形成の視点で教科等横断的に教育活動を編成できるよう年間指導計画の作成を進める。 ・各教科等担当者は、新しい時代を生きる力としてSDGsに関する題材を扱う。まんべんなく扱うよう教科長会や学部会で共有、調整等の機会を持つ。 ・文化・芸術・スポーツ活動について本物に触れる活動を各教科、領域で実施する。	C	・本校の児童生徒の実態に応じてキャリア教育を進めるうえでは、目標を個別に設定するとともに、人間関係・社会形成能力や自己理解・自己管理能力に焦点化して、貢賞・能力の育成に当たることなどが効果的との認識を持ったことができた。 ・カリマネ委員会では、キャリア教育推進に向けた4つのワーキンググループを設け、各グループで協議することで、より具体的に検討ができるようになった。（1回/月） ・全体総合では、4つのグループ（個人探究、ロボプロ、カフェマネージャー、カフェ接客）から児童生徒の希望によりグループを選択させ、フィールドワークや体験活動、外部人材との関わりから学びを深めた。 また、学部や学年を超えた児童生徒同士のかかわりが生まれてきている。 ・キャリア教育については、本校の実情を踏まえ、人間関係・社会形成能力と自己理解・自己管理能力に重点をおいて、特活・総合・自立活動を中心に計画・実践することが決まった。また、次年度に向けて年間指導計画の様式などの検討を行っている。 ・学部主事や教科長への声かけ等により、各教科等の指導の中で、概ね、SDGsの各題材（17項目）を実施することができており、特別な共有、調整の機会は必要なかった。 ・遠足では、砂浜清掃を行い環境問題を考える機会を設けた。 ・遠足では、シーカヤックやSUPを体験し、本物の自然にふれる活動を実施した。	・キャリア教育の目標の具現化を図る全体計画、学部ごとの年間指導計画などを整え、学習評価の在り方を検討して、取組を進めていく。 ・江のロフェスティバル（11月23日）において、これまでの取組や学習の成果を児童生徒が発表する「学習発表会」を実施する。 ・引き続き、年間指導計画の様式の検討を進め、それらに基づき、取組を整理する。 ・後期も各教科等担当者は、SDGsに関する題材を扱った教育活動を行う。 ・江のロフェスティバル（11月23日）に和太鼓奏者による演奏を鑑賞するとともに、和太鼓を体験する機会を設ける。	B	・カリマネ委員会では、本校のキャリア教育の中核である全校総合の実践と、その評価を行った。全校総合のアンケートでは、4つの学習グループそれぞれにおいて児童生徒及び教員とも肯定的な変化（評価）が見られた。特に、他者との関わりや自己理解などを深めることができる取組として成果が見られ、全校総合の取組が本校児童生徒のキャリア形成に有効であると考察した。 ・また、カリマネ委員会では、ワーキンググループを設け効率的な話し合いを行い、次年度のキャリア教育を推進するに当たっての枠組みを検討した。キャリアパスポートを有効に活用することで児童生徒の主体性を引き出すことを目指すこととなった。 ・次年度に向けてキャリア教育の各種様式を整え、自立活動、総合的な学習（探究）の時間、特別活動及び道徳を中心に取り組むことに加え、各教科においても人間関係・社会形成能力や自己理解（キャリア教育）の視点を踏まえて学習活動を行うことで協議を進めている。 ・総合的な学習（探究）の時間担当チームは、児童生徒の興味関心ごもとに4グループで編制されたキャリア教育の授業実践を行い、上記のような成果を挙げることができた。なお、児童生徒が力を発揮するための手立てを担当者とクラス担任が連携して検討することの必要性やキャリア教育を意識して過剰な支援を減らす視点が不足していると いったことが課題として挙げられている。 【評価指標】 「総合的な学習（探究）の時間についての充実（学校評価アンケート）」に肯定的な回答をした児童生徒の数（高等部11/11、中学部1/2、小学部1/1） 「目標・学習内容の妥当性（全校総合アンケート・教員）」に肯定的な評価をした教員の割合：100%（29/29） 「児童生徒の学習活動への積極的な取組（全校総合アンケート・教員）」に肯定的な評価をした教員の割合：93%（27/29） 「グループ構成など学ばせ方の妥当性（全校総合アンケート・教員）」に肯定的な評価をした教員の割合：93%（27/29） 「3観点（知識・技能、思考・判断・表現、主体的）の自己評価（全校総合アンケート・児童生徒）」に肯定的な回答をした児童生徒の割合：7割（否定的な回答は授業に参加できなかった児童生徒） ・SDGsの取組については、前期と同様、特別な共有、調整の機会は必要なかった。 ・文化、芸術、スポーツ活動については、行事を通じて全体的な取組として、カヤック体験や和太鼓演奏などに取り組み、各教科やサークル活動においても紙漉き体験や釣り、イラストなど子どもたちの興味関心に応じて意欲を高める活動を取り入れる教員が増加してきている。	B	・江のロフェスティバルでは、実際に生徒の発表（ロボプロの取組）を見たが、生徒が自信をもち、参加している場面を見た。年上の子ども（高等部生徒）が、人前への参加を担む年下の子ども（小学部児童）に声をかけ、寄り添いながら気遣う姿も見ることができた。 ・異年齢で縦のつながりをつくる取組が、上記以外にも見られ、他者との関わりや自己理解を深める良い取組だと思う。 ・キャリア教育が、「子どもたちの進路にどれくらいつながっているか」が大事な視点になるかもしれない。 ・子どもたちが、生活そのものを自分でできるための教育活動など、社会性や自立を目指した取組の充実も必要なのだと思う。	・カリキュラムマネジメント委員会において、本校の教育活動全体（自立活動、総合的な学習の時間（探究）、特別活動、道徳、各教科）で、キャリア教育を効果的に取り組む仕組みづくりを検討し、実践していく。
学校設定項目	自立活動の指導の充実	個々の自立活動の中心課題の解決に向けて、チームでPDCAサイクルを動かし自立活動の指導を充実させる。	【現状】 ○チームで検討・実践が効果的に行われている。 ○流れ図の理解が進んでいる。 △PDCAサイクルのCAが不十分。 △流れ図と個別の指導計画がつながっていない。 △教育活動全体での指導が弱い。 【評価指標】 ・研修等で指導力が向上したと答える教員の割合：8割以上 ・全ての個別の指導計画の記載と流れ図の内容に説明可能な整合性がある。 ・自立活動の略案確認（打ち合わせ）時に個々の目標の確認をしている自立活動担当教員が年度末に増加する。	・研究部は、児童生徒の困難さの背景要因の分析や指導内容検討における教員の課題に即した研究体制と研修を実施する。 ・各クラス教員はチームで流れ図と個別の指導計画を連関させて作成し、自立活動担当教員と協働して指導内容を実施する。 ・各学部研究部員と自立担当教員と学部主事は、自立活動の取組状況を把握し、検討・実践が深まるよう推進する。	B	・教職員の異動等に伴い、自立活動や実践方法についての理解にばらつきがあるため、Co-MaMeを活用しての実態把握、困難さの背景要因の分析演習、課題関連図の作成を通じて中心課題を導く演習等の研修を計画通り実施した。 （4/17「研究テーマ・授業研究・実践集録等の説明」、4/27「流れ図・個別の指導計画とのつながり」、6/12「課題の背景要因のとらえ方」、6/19「流れ図の作成」、7/22「流れ図（後期の目標）」） ・各クラスで個々の流れ図と個別の指導計画について、チームで話し合いながら作成することが定着してきた。 ・流れ図及び個別の指導計画の作成までは、研究部と各クラスの自立活動担当教員が中心となり取り組んでいる。 ・クラスで作成した自立活動の計画と評価を、研究部と教務部で確認することで、より適切な評価と見直しができる仕組みを構築することができた。	・研究部が、年度当初に作成した研修計画に沿って、研修を進めていく。また、教務部が示している個別の指導計画の作成計画に則り、各教員が指導計画を作成するとともに、教務部と研究部の担当者が、それらの指導計画の内容を確認してフィードバックすることで、より充実した指導内容になるようにする。 ・作成した「流れ図」の内容を「個別の指導計画」に反映させて、実践に取り組む。 ・自立担当教員が検討した取組内容を、学部会で学部主事や研究部員はかと協議をして実践していく。 ・外部講師を招聘（自立活動充実事業）して教員の指導力の向上を図る。 ・個別の指導計画等に基づき、実践の振り返りを行い、目標や手立ての評価をチームで行う研修を実施する。 ・自立活動の一貫として、新たに、全校エクササイズの取組（毎日、5時間目の3分間程度）を実施し、自立担当者が、適宜、振り返りを行う。	B	・研究部は教員の課題を踏まえ、児童生徒の困難さの背景要因の見立てや、流れ図作成、授業実践に関する研修を実施、調整した。その際、研修の規模を学校全体、あるいは学部単位で行ったり、グループワークを取り入れるなどしたことで、より内容理解の促進やチーム力の向上などを図ることができた。（9/4、9/11、10/2、10/23、11/27「自立活動充実事業による自立活動の改善」、12/25「自立活動の指導の振り返り」、1/29「自立活動の流れ図作成、研究集録作成」、2/26「実践発表会」） ・研究部が行った研修とスケジュールの提示に基づき各クラスはチームで流れ図を作成した。一斉研修で課題関連図作成に時間を割いたことにより、中心課題をより的確に選定することができるクラスが増え、また、その過程でクラス教員が児童生徒の課題に共通認識をもつこともできた。 ・流れ図と個別の指導計画の連関については、研究部と教務部の担当者が指導計画の内容を確認し、気になるケースについては再検討させるなど、クラス任せにしない仕組みができた。 【評価指標】 「児童生徒の理解を深める研修や授業改善、指導・支援につながる研修を通じて指導力が向上（学校評価アンケート）」に肯定的な回答をした教員の割合：93%（29/31） 「自立活動の授業で、チームで実態把握から指導内容の設定までの情報共有ができている（自立活動チェックシート12月）」に肯定的な回答をした教員の割合：88%（24/27） 「流れ図作成等の研修で学んだことを教科の授業につなげた（自立活動チェックシート）」に肯定的な回答をした教員の割合：85%（24/27） 「児童生徒の特性に応じて、目標達成の手立てを工夫して授業できた（自立活動チェックシート）」に肯定的な回答をした教員の割合：96%（28/29） 「実態把握、課題の抽出、中心課題の設定、指導目標の設定、指導内容の設定（自立活動チェックシート）」の各項目において、年度当初と年度末を比較して改善が見られている。 ・自立活動の内容充実に関連して、全校児童生徒の課題である体力、継続する力の向上に向けた「SEMIプロ」を自立活動担当者で実践できた。教員が進んで実践する姿を見せることにより、取り組む児童生徒の姿が増加した。 ・各学部共に自立活動充実事業を活用し、児童生徒の課題に即した専門家の知見を取り入れ、指導改善を図った。今後はSEMIプロのように学校全体で実施することなど、効果的効率的に実践するための連携を充実させる必要がある。 （小学部：10/23、11/27「認知特性に合わせた支援」（もみの木病院OT）、中学部：9/4,10/2「身体活動及びコミュニケーションの取組について」（訪問看護ステーションおたすけマンOT）、高等部：11/28「感覚を使った活動について」（高知大学准教授））	B	・自立活動の取組は、通常の学校でも大事な活動であるが、実際には、現場の教員は、自立活動がどのようなことをしているか、あまり知らない。 ・特別支援学校での勤務を通じて、自立活動の目的を教員がしっかりと学ぶことは、意義がある。 ・各種のアンケートから、教員の自己評価は全般的に高かったようだが、低い評価をされた教員がどの項目にもいることは気になるところ。 ・自立活動の目標などが、各教科の学びにつながっていないなどの課題もあるようなので、今後は、取組の質的な改善（グレードアップ）が必要だと思う。 ・生活経験などが不足している子どもたちが多いなか、学校の取り組みが良くなっていることが分かった。	B	・「自立活動の指導の充実」として3か年計画で取り組んだ研究成果をもとに、引き続き、研修等を通じて、構築された仕組みの定着を図りながら、自立活動の内容の質的向上を目指す。 【次年度学校経営計画（学校設定）関連項目】 関係機関と効果的に連携するための仕組みづくり検討する
働き方改革		子どもの事や授業づくりにやりがいをもち、チームで力を発揮する職場づくりをする。	【現状】 ○ディスカッションの時間が増加した。 ○チームで対応することが増えている。 △会議等の精選が進んだ。 △予定外の研修・会議がある。 △職員の意識変容が必要。 【評価指標】 ・前年度比較で、話し合いの機会が増加（学校評価アンケート） ・前年度と比較して、不祥事に関係する危機意識が高まった と回答する教員の増加	・各分掌部長・委員会実務担当は、会議や業務の年間の回数・サイクル・時期の見直し（年度初め、年度末）に実施し、形骸化している業務の見直しと廃止を年度途中でも積極的に行う。 ・各分掌部長・委員会実務担当は、効率的な会議運営と周知方法を実施する。 ・管理職・事務職・DX推進部は、効果的な情報共有システム、効率的な書類作成手順を推進し、全教職員で取り組む。 ・管理職は不祥事に係る研修を年度初め及び随時に全教職員に対して実施する。	B	・分掌部内で、日頃から情報交換をしたり、議題を精査することにより、当初計画していた会議等を流会し、他の業務に当てる時間を捻出することができた。 ・GWのメッセージ機能や会議資料のデータ閲覧により、ペーパレス化を進め、また、会議中には、議事をモニターに写し、PC上で記録を作成するなど、効率的な運営を行うことができている。 ・担当者が担当する行事等の実施要項等をGWの学校スケジュール機能内に添付することで、全教職員が、いつでも必要な情報に簡単にアクセスできるようになった。 ・校外に発出する文書は、原則、文書情報システムで起案することを徹底するなど、決裁方法のルール化を進めることができた。 ・不祥事研修（前期、全3回）を計画的に実施したことで、不祥事に関する危機意識が、以前よりも高まってきている。 （5/8「危機意識の醸成」、7/5「ハラスメント基礎」、7/19「パワハラ」、7/26「性暴力の防止」、9/13「体罰」） ・不祥事防止強化月間（7月）を設けて、テーマ「風通しの良い職場づくり」に取り組んだ。 ・これらの取組により、職員室などで、児童生徒のことや教育活動などについて話す機会が多く見られるようになってきている。	・次年度に向けて、研修や訓練の回数や時期を見直していく。 ・引き続き、取り組みを進めていく。 ・一部、左記の機能に資料を添付していない教職員がいるため、運営委員会等で活用を促していく。 ・一部、文書分類や作成方法などに苦手さを感じる教職員がいるため、主に管理職が都度対応して、理解を深めていく。 ・不祥事防止研修（後期、全3回）を計画的に実施する。	B	・会議の実施回数や形骸化した業務の見直しは、昨年度までに一定の整理ができているが、日頃から教職員間等で情報共有や相談をこまめに行うことで、計画していた会議を流会することができた。特に、従来、運営委員会で協議事項に挙げていたものを精選し、可能な限り、回議書決裁で済ませるようにしたことで、運営委員会の時間短縮につながった。 ・GWのメッセージ機能や共有フォルダを活用し、会議資料をデータで閲覧することでペーパーレス化を実現。印刷にかかる時間も縮小できた。 ・支援会に先駆けて校内ケース会を実施することで、支援会の目的が明確になり、効果的な支援会運営につながっている。 ・学校行事や研修、訓練などの情報をGWのメッセージやスケジュール機能で周知することで効果的な情報共有につながっている。 ・教職員からの発案で、学習系PCのクラスルームを活用した新たな研修スタイルが確立されたことで職員室での研修が容易になり、移動や準備の手間を簡略化できるようになった。 ・県教委の方向性もあり、校外へ発出するすべての文書は文書情報システムで起案するなど、全教職員で取り組むことができた。 ・不祥事防止研修を計画的に実施した。（11/6「飲酒運転の危険と厳罰」、1/6「心理的見地からみた教職員の不祥事とその対策」、3/7「教職員による児童生徒暴力等が発生した場合の対応」） ・不祥事防止月間（1月）を設けて、テーマ「不祥事を『自分事』としてとらえよう」に取り組んだ。 ・これらの取組により、教職員の不祥事に対する危機意識を高めることができた。 【評価指標】 「前年度比較で、話し合いの機会が増加した（学校評価アンケート）」に肯定的な回答をした教員の割合：88%（29/31） 「前年度比較で、不祥事に関係する危機意識が高まった（学校評価アンケート）に肯定的な回答をした教員の割合：97%（30/31）	B	・隣の県立施設から、（6時30分に）電気が一斉に消える状況を見て、江の口特別支援学校の働き方改革の在り方を実感している。	B	・引き続き、業務の見直しを行うなど、スクラップ＆ビルドを推進する。 【次年度学校経営計画（不祥事防止）関連項目】 教職員の倫理観の堅持・向上を目指し、不祥事等が起こらない、同僚性のある職場づくりを進める